

「地方創生」の正体

～『ニッポン一億総滑落プラン』と 「新・三本の矢」を読む～



東京大学大学院 政治学研究科教授 **金井 利之**

再録編集文責：本誌編集部

ただいま御紹介いただきました東京大学の金井です。本日はこのような講演会にお呼びいただきまして、誠にありがとうございます。

演題としては、括弧つきの「地方創生」と、括弧つきの「一億総活躍」です。この括弧つきの「地方創生」については、首都大学東京の山下祐介さんと、ちくま新書から、『地方創生の正体』という新書を出させていただきました。「地方創生」全体については、そちらでいろいろなことに触れさせていただいています。

■「一億総活躍」は「^{そうかつらく}総滑落」、 「三本の矢」は「^{しつ}三本の失」

きょうは、その本の紹介でもよかったのですが、その後「ニッポン一億総活躍プラン」などというものを政府が閣議決定しました。それを分析したほうが良いと思い、「ニッポン一億総活躍プラン」についてお話しします。これを読んでいきますと、ここで掲げました「総滑落」というように、皆で滑り落ちるといような感じの大変残念な中身でした。その意味では「三本の矢」であり、三本の失政を繰り返すと感じさせるものとなっています。

ちなみに古い世代の方は、「国鉄」のことは御記憶だと思います。国鉄という漢字は「金」へんに「失」うという字ではなくて、当時は「金」へんに「矢」という漢字を公式に使っていたことを、ある一定以上の世代の方は御存じだと思います。ふと、そのようなことを思い出しながら、「矢」ではなくて「失」なのだと思いました。当時の国

鉄では「国の金を失う」と書くのは大変縁起が悪いと言われました。もっとも、「国の金の矢」になると一体どうなるのかと思いましたが、おカネは生まれませんでした。この「三本の^{しつ}矢」、三本の失政を今後も繰り返すのではないかというのが、読んだ第一感でした。

興味のある方は「ニッポン一億総活躍プラン」本体をごらんいただきたいと思います。あまりお勧めはしません。

私がきょうお話する内容の一部については、『ガバナンス』2016年7月号という雑誌に小論を書かせていただきました。本来は、本日は自治体関係の方が多くと思いますので、「地方創生」関連の「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」が、同じ6月2日に閣議決定されています。それについて、御紹介する必要もあるかと思いましたが、これも「読むだけ時間のむだ」というのに近い文書ですから、お配りしませんでした。

■選挙対策としての「一億総活躍プラン」

さて、きょうのテーマは「一億総滑落プラン」ですが、一連の流れをレジメの「はじめに」に書いてあります。皆さんには、「釈迦に説法」ですが、打ち出し方としては選挙対策が目に見えるようなスタイルを取っています。

為政者側は、政局運営を「政治日程」という言い方をします。政治日程をつくるのは政治の一手法であって、当然と言えば当然です。簡単に為政者の思惑に、ホイホイとだまされる国民が悪いと

言えば悪いのですが、政府の打ち出す政策も、所詮は、今回のような選挙目当ての使われ方をします。逆に言えば、このプランは選挙目当てになっていて、本当に国民生活を考えているとは思えないのが大変残念なことです。

政権担当者が政権を維持しようとして、政治日程や政局に立ち向かうのは当然ですが、一方で「政争の具にはいけない」という判断も為政者には求められます。しかし、残念ながらそうなっていませんし、なっていないだけではなくて、地方自治や地域の生活が政争の具に使われているのは大変残念な事態です。ほかのものを政争の具に使っていいと言うつもりはありませんが、少なくとも地方自治に関わる人間としては、地方自治や地域社会、地域における生活がそのように政権維持の手段として使われるのは、それ自体「最も残念なこと」と言わざるを得ません。

2014年9月に地方創生国会がありました。この前段として、いわゆる安全保障関係の「集団的自衛権の行使に関わる閣議決定」の問題や、特定秘密などの様々な問題が発生していました。2014年9月の段階では2015年4月に統一地方選挙が予定されていたので、統一地方選挙向けに選挙対策を打ち出す必要が出てきたことがあります。

そのような中で地方創生を打ち出したところ、意外にも国民があっさりだまされたといえますか、目先を変えることに成功しました。これは「選

挙に使える」というので衆議院を解散したのが、2014年12月の総選挙だったということになります。あまり国民受けがよくなければ、解散しなければよかったのですから、大変に便利だったわけです。イギリスなどでは、政府が解散したい時に解散できない仕組みになっています。しかし、日本の場合は憲法解釈上で「政府は勝手に解散してもよい」という慣習が成立していますので、このようなことがおきます。

この総選挙後の12月27日にいわゆる「長期ビジョン」や「総合戦略」が閣議決定されました。2015年4月の統一地方選挙を乗り切ったあとは、夏は安保法制と言われるような国民受けをしないものを進めます。それが終わった頃に、評判が悪くなると目先を変えるために「アベノミクス第2ステージ」や「一億総活躍」という話を出してくるわけです。

2015年10月には「一億総活躍国民会議」がつけられました。11月に「緊急に実施すべき対策」を提言し、本年2016年6月2日に持ち回りでの国民会議が開催されて、「一億総滑落プラン」が閣議決定されました。もちろん、これが7月の参議院選挙目当てであることは目に見えていますし、「まち・ひと・しごと創生」時のように大変に国民受けするものなら、おそらく総選挙もできたと思います。しかし、そこまで国民受けはしなかったため、予定されていた参議院選挙だけになりました。



このように「まち・ひと・しごと創生」や「一億総活躍」は、残念ながら国民生活や地域社会のためのものではなく、選挙で勝つために行なっているタイプのものです。仮に選挙目当てであっても、人々のためになれば良いではないかという考え方もあります。田中角栄が土建事業をばらまいたのは選挙で勝つためでしたが、田中角栄がつくった道路が少なくともだれかのためになっているのなら、それはそれでいいという判断もあるかと思えます。

では、実際に今回の「一億総滑落プラン」は誰かの役に立つのかということです。結論的に言えば「活躍」ではなく「滑落」であり、皆で滑り落ちるためのプランです。より正確に言いますと、滑り落ちることを止めないプランであり、あるいは滑り落ちる傾向を加速するプランであるというのが実態ですから、「総滑落」と呼んでいます。もっとも、日本の人口は1億3,000万人ですから、そのうちの3,000万人は滑落しないでよいわけで、一部の人は生き残れるプランでもあります。皆さんは3,000万の側なのか「滑落」する1億の側なのか、“踏み絵”を迫っているということもできます。

■「アベノミクス」を自画自賛

さて、このプランですが、総滑落プランの1では「成長と分配の好循環メカニズムの提示」と言っています。政府の文書ですから「アベノミクスに成果があった」というのは当然で、こういうものは眉唾ものとして見なければいけません。就職活動の面接において「私はこんなことをいっぱいやりました」というのを、そのまま鵜呑みにしてはいけませんし、大学の推薦入試の時に「私は高校の時にこんなにすごかったのです」というのを真に受けてはいけないわけですね。「そんなにすごいなら、我が大学には来ないでしょう」「あなたがそんなにすごい人なら、我が社でなくてもいいでしょう」と言いたくなるように、アベノミクスがそんなに素晴らしいのなら「安倍首相ごと輸出

してもいいです」「世界できっと歓迎をしてくれる人がいるでしょう」ということになります。しかし、現実はそのような甘い話ではありません。本人たちが言っていることですから「頑張った」とアピールしていることになります。

ここには「国の税収は15兆円ふえた」と書いてあります。これは、国民の負担が15兆円ふえたということですので、普通に言えば「そんなにひどいことをやったのか」と考えるのですが、彼らから言うとは15兆円ふえたことは、何か素晴らしいことのように思っているようです。法人税を減税したのに税収が15兆円ふえたというのは、「一体誰が払ったのか」という話になりますが、彼らからするとこれは成果だとなります。「法人税をあれだけ減らしたのに、国民から15兆円奪ったぞ」ということが書いてあります。

また、「就業者数は100万人以上ふえた」とありますが、劣化した非正規雇用がふえて、物のように人を簡単に調達ができるようになったという意味ですね。「失業者が60万人程度減った」というのもそういうことです。そして「物価は2年連続で上昇している」と書けば、普通の世界の人なら物価の上昇は賃金の目減りと一緒だから、迷惑だと思いますが、この人たちは物価が上がると何か良いことがおきたと言うわけです。これは大変不思議な現象です。古今東西、物価が上がってわざわざ喜ぶ人はいません。物が売れるようになって、結果的にインフレになるのが経済の正常なメカニズムですが、物も売れないのに物価だけ上がって喜んでいることが、滔滔と書いてあります。

■「アベノミクス」の失敗を世界経済のせい

これが会社の採用面接や大学の推薦入試であれば、「この人は一体何を言っているのだろうか」「大丈夫なのか」というように思われて、直ちにお引取りいただくことになります。しかし、残念ながらこういうことは自分たちの成果だと思っています。

その上、ちょうど伊勢・志摩サミットの前後に

つくられた文書であるため、「世界経済に問題があって、悪いのは外国だ」と言っています。「我々の経済政策はうまくいったが、周りのできが悪いから」という理由で消費税を延期しましたが、もちろん諸外国の指導者からはあきれられました。それはそうです。「私だけは素晴らしいけど、君たちは全員だめだった」という人が会合に現れたら、普通はこういうだだっ子みたいな人は常識がないし、そういう人間こそ最大のリスクであると世界では思われます。残念ながら本人たちは気づいていません。

本人たちが最大の問題であるだけなら仕方ありませんが、「私たちは行動を起さなければならぬ」と、まさにトンチンカンなことを考えています。あなたの非常識が最大のリスクで、あなたが行動することが最大の問題なのに、「行動しなければいけない」と力んでいるわけです。私が「読むだけ時間のむだ」と話した所以です。どうでもいいことが、延々と書いてあります。

そのあとに「成長の隘路である少子高齢化」という項がありますが、日本経済は少子高齢化するとどうなるのかです。もちろん少子高齢化自体は構造的な事実でありますし、恐らく今後も予測される事実であろうと思いますが、何が問題なのかということです。この「ニッポン一億総滑落プラン」によると、

少子高齢化の進行が、労働供給の減少のみならず、将来の経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、経済の持続可能性を危うくするという認識が、将来に対する不安・悲観へとつながっている。

と書いています。

そのような時に、「死にもの狂いで取り組む」という大変不可解なことを言っています。死にもの狂いで取り組まなくても十分結構だから、普通に取り組んでほしいのです。このように言葉が軽いのです。死にもの狂いで取り組んで、本当に死んでしまったら将来も何もありません。皆が健康で長生きできるように政策を打ってもらいたいのですが、死にもの狂いになって過労死したらどう

するのかということです。首相も第1次政権の時には過労でお腹をこわしたのですから、やっぱり健康は大事です。あまり死にもの狂いにはならないでほしいのです。

とにかく少子高齢化に取り組まないと、日本への持続的な投資は期待できないとっています。ありていに言えば“アベノミクス第1ステージ”で得られた結論は何かと言いますと、「どうせ日本には投資なんか来ない」ということを、彼らもようやく認識したわけです。投資する価値があるというのは、投資をしてもうかるからです。日本社会は別に投資してもうかるような社会ではありませんので、投資はしないということです。いくら金融緩和をしても、お金がたくさんあっても、もうかるチャンスがなければ、経済は冷酷ですから投資しないで貯め込むだけです。これが“アベノミクス第1ステージ”の“成果”です。

わかりやすく言えば、金融緩和は失敗だったということがここに書いてあります。

では、どのようにしたら投資のしがいがあるかということ、政府によれば少子高齢化が解消されて人口がふえると、投資のしがいがあることとなります。つまり、経済成長という目的があつて、そのために仕方がないから「人間をふやしてもらうしかない」ということです。この発想は、畜産業、養豚業や養鶏業の発想です。つまり豚の数が少ないから、豚の数をふやさないと成長しないので、次々に豚の子どもをつくります。豚の子どもをつくれば次々に売れるし、鶏の数をふやせば鶏の卵がふえるから、鶏をふやします。こういう畜産的な発想で、国民や子育ての問題を捉えています。これが経済成長のための、少子高齢化への“死にもの狂いの取組”ということです。簡単に言えば「今の豚や鶏の数では足りないから、豚や鶏をふやそう」と言っているということですね。

■経済政策を手段から目的にする本末転倒

これは国民的には本末転倒であつて、一体何のための経済政策かと疑問が湧きます。国民の生活

を豊かにするために経済が必要なわけですから、そのために市場経済をどのようにうまく使っていくのか、成長を促す政策が必要な場合も出てきます。経済政策は国民生活のための手段としてあるはずなのに、現在の政権においては経済成長が目的であって、そのために人間をふやさないといけないから、つまり飼っている豚や鶏の数をふやさなければいけないという発想に立っているわけです。

これは一体何のためにやっているのか？ 率直に言うと、よくわからない話です。この分析自体、実はかなり不可解なところがあります。例えば経済の規模が減少することは、直ちに生活を貧しくさせることではありません。1億3,000万人はおろか、人口1,000万人の国でも豊かに暮らせるところもあるのですから、人口の規模は必ずしも経済の水準を意味しません。

また、労働供給の減少ということに、彼らは非常に関心があります。労働の供給がないから、あるいは今後生産年齢人口が減りますと、労働の供給が減りますから経済は立ち行かなくなると言います。つまり、人手不足です。しかし、本当にそんなに労働供給が不足しているのなら、仕事が多すぎて人手が足りなくなります。人手が足りないとどうなるかといえば、賃金が上がるはずですが。つまり市場原理に従うのであれば、労働供給が本当に少ないのであれば賃金は次々と上がるはずですが。賃金が上がらないのに、労働供給の不足が起きるのはなぜかといいますと、これは簡単です。賃金が均衡価格より低すぎるから、誰も労働力を売ろうとしないわけです。安過ぎれば、誰も売ろうとしません。

これはどういうことかといいますと、値段が高くなれば売ろうとする人や、生産しようとする人が出てきます。安い値段を設定しておいて、「売る人が少ない」と文句を言うのは主観的にはよくわかりますが、市場経済を全く無視した考え方です。人手不足は、賃金が安すぎるからです。もっと言えば「安い賃金のまま働かせたい」というような、いわば下心を持っているから、労働供給が

不足していると思うわけです。労働供給が不足しているのなら、労賃を上げるしかありません。もし、市場経済に従うのであればですが。

■賃金水準を低く抑えたまま労働供給を増やしたい

ですから、このプランを書いている人は、市場経済・資本主義経済を否定している人で、おそらく統制経済のイメージなのです。つまり、賃金水準を低く抑えたまま労働供給をふやしたいのです。これは市場経済的に全く成り立たない考え方です。もちろん労働市場ですから、マーケットメカニズムに基づく賃金決定だけでよいのか、それで人々の生活は大丈夫なのかという別途の考慮が必要です。そのために最低賃金法等のいろいろなものが必要になる場合が出てきますが、現状で問題になっているのは、そのような話ではありません。本来はもっと上げなければならない賃金を、「企業統治」なる経営力学的に実質的に抑えていますから、労働供給が少ないわけです。それが問題なのです。将来、少子化が進んでも賃金を上げたくない気持ちがあるから、「労働供給や経済の不足が経済成長への隘路になる」という発想が出てくるわけで、これは全くトンチンカンな議論ということになります。

もちろん、あえて賃金を人為的に下げるという経済政策は、あり得ないわけではありません。それは、いわゆる所得政策と言われるものです。あえて賃金を抑える政策はマクロ判断としては、全くあり得ないわけではありません。ただ、雇用破壊に基づいて行われた賃金破壊による現在の低賃金水準を、将来にわたって人為的に維持したいという発想がここに表明されています。

本来であれば、労働供給が不足しているのなら賃金を上げるしかないし、賃金を上げるためには生産性を向上するしかありません。こういう話にならざるを得ないわけですが、現状では賃金を上げる気が全然ないので、供給が不足しているわけです。そのためにはどうしたらよいかというと、

賃金を上げなくても皆が仕事をするように、あきらめさせるためには、子どもの数をふやすしかありません。子どもの数が2倍になれば、仕方ないから「何でもいいから働かせてください」という人がふえます。供給をふやせば賃金を抑えられるからで、これは経済メカニズムに合致しています。

要は人手不足を前提に賃金を上げるのではなく、賃金を抑えたいから人手をふやす、つまり、子どもをふやしたいという大変貧しい発想に立っています。「子どもを持ちたい」という、ごく普通の人々の気持ちを実現させようという思惑や気持ちが政府にあるからではなく、子どもがふえたほうが賃金を抑えやすいという程度の発想で、この「成長の隘路」を考えています。

そのような残念な入口から入って、「今後の取組の基本的考え方」として「一億総滑落社会」という話が出てきます。この最後に「全員参加型の社会だ」と書いてあります。そこまでは「そういうこともあるかな」と思いますが、その次の文章に記載された「これは単なる社会政策ではなく、究極の成長戦略である」というところに馬脚を現わしています。

早い話が「世の中や社会のために何かしよう」というのではなく、「みんな成長のために仕事をしなさい」という話になっています。“アベノミクス第2ステージ”と称して打ち出された「新たな三本の矢」があります。一つは、名目GDP 600兆円です。

日銀が買い支えている国債が一気に暴落して、本当にハイパーインフレになれば、名目GDP 600兆円など簡単です。ただ、ドルに換算すればGDPは減少しているかもしれませんが。三菱東京UFJ銀行は「国債を買わないで、自分で通貨を出す」とついに言い始めましたが、これはかなり深刻な状態です。三菱東京UFJ銀行は日本銀行が発行する券や国が発行する国債よりも、自分が発行した何々通貨のほうがいいと思いはじめます。これは結構心配したほうがいいと思います。日本経済新聞でも一面に掲載されていたと思いますが、要するに「国債はもう引き受けない」と言っ

ているわけです。

ハイパーインフレの話はさておき、「名目GDP 600兆円は、希望を生み出す強い経済だ」といいたいのでしょうか。確かに経済が成長するのは、成長しないよりはいいと思いますが、これは何のことはない名目をふやすだけであって、要はインフレになれば必然的にそうなります。

■何のための子育て支援か

アベノミクスの二つ目、第2ステージの第二の矢は「希望出生率1.8。夢をつむぐ子育て支援」になります。これも子育てで苦しんでいる、あるいは大きな負担を負っている子育て世代を助けようという、大変高邁な気持ちならよいのですが、今までの文脈からおわかりのように、将来の経済成長には子ども、次世代が必要だというわけです。次世代がふえれば賃金を抑えられるし、彼らを働かせれば経済成長が望めるというわけです。

「畜産業である」と先ほど言いましたが、国民を家畜として育成しようという発想です。『ヘンゼルとグレーテル』という話があります。本当は、子どもを捨てて口減らしをするという話です。しかし、子ども向け童話になると「お菓子の家」の話です。お婆さん（魔女）はヘンゼルにお菓子を食べさせて、ブクブクに太らせてから食べてやろうという話ですが、日本国政府は、ブクブクに太らせもしないで食べてやろうというわけですから、大変悪質な畜産業です。このように「何のために子育て支援をするか」という点で、根本的に質が悪いということです。

それから、三つ目は「安心につながる社会保障」で「介護離職ゼロ」ということです。現在では、介護を抱えると会社の仕事と両立できませんので、仕事を辞めざるを得ず、介護離職が発生しています。これ自体が貧困になるかなり大きな要因ですが、彼らは別に介護離職した人が貧困になることが問題だと思っているわけではありません。むしろ、労働供給が減るから問題だという考え方です。したがって、介護を抱えても仕事をせざるを得な

い状態に追い込みたいというのが、この「介護離職ゼロ」ということです。

一見すると、「介護離職ゼロ」は良さそうに見えます。介護を抱えていても、様々な社会的なサポートによって仕事と両立できるような社会をつくる——というように、ついに政権も認めたかと思うわけですが、現実はそうではありません。「どんなに苦しくても会社をやめてはいけません」「仕事は続けなさい」と追い込んでいきます。この結果、高齢世代と現役世代の共倒れにつながっていきますが、「共倒れになるまで働き続けなさい」というのが、この「第三の矢」ということになります。

そのように、一見すると良さそうなことが書いてあります。希望する人たちが子どもを持てる社会になったらいいねとか、介護する人を抱えていても会社で仕事が続けられる社会ならいいねというように、国民の素朴な願いをあたかも実現するかのように見せて、実際に考えていることは全く真逆です。これは、魔法使いたく、大変恐ろしいことが書いてあることになります。

■好循環システムは富裕層だけに恩恵

このような「新たな三本の矢」などというのが、第2ステージで打ち出されたわけですが、「一億総滑落プラン」でもそれを引き継いでいます。つまり、次世代は経済成長のための、いわば「家畜として育成する」という意味での“滑落”と、「介護を抱えていても休ませない」という意味での“滑落”に加えて、ハイパーインフレという三つの滑り台を用意しています。普通に考えれば「失政」と言わざるを得ないと思います。

プランのほうに戻ると、「成長と分配の好循環が形成される」とあります。「成長か分配かという長年の論争に終止符を打ち、成長と分配の好循環という日本型モデルを打ち出す」と書いてあります。よく言われるように「成長しなかったら分配できないではないか」ということがあります。ただ、分配したせいで成長しなくなると困るでは

ないかという時に、「いや、成長して分配し、分配したことによって成長が進むのだ」と、こういう話になれば、理屈では「確かに好循環である」と言うことができます。

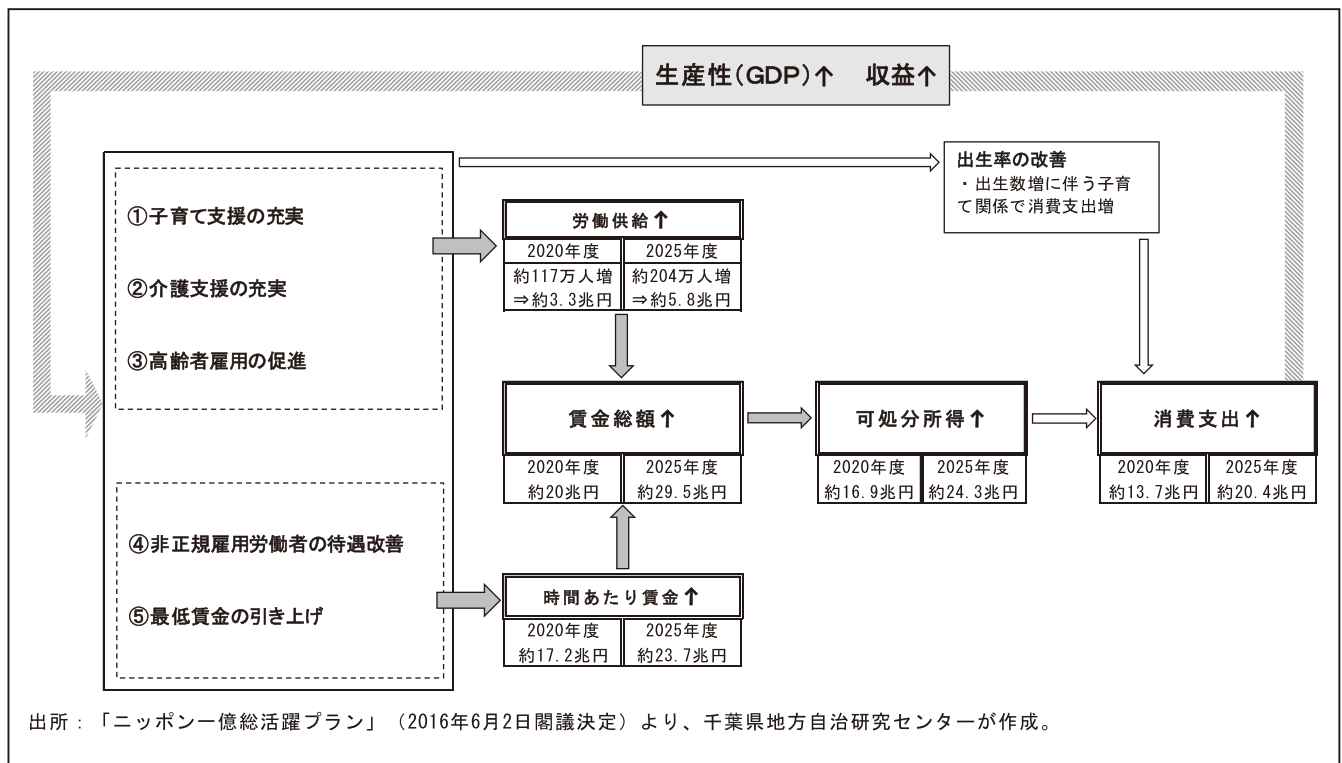
ただ、現実には1990年代から行なわれていることは、「成長か分配か」どころではありませんでした。中産階級から貧困層への分配を減らすことで、一部の富裕層が成長したというような“好循環”でしかありませんでした。どういう好循環かという、貧しい人の暮らしを悪くさせて、そのアガリを富裕層がもらうということでした。そうすると、貧しい人は「ちょっと上の人がずるい」と思いますから、そこでねたみをかき立てさせて、ちょっと上の人の分配も減らす方向につなげる。ちょっと上の人の分配が減ると、それが一番貧しい人に流れるわけではなくて、やはり一番富裕な層に吸い上げられていきます。そういうふうには、富裕層から見れば好循環をしていくのです。中産層からも貧困層から見れば悪循環で、次々に少しずつ損をしていくことになります。

そして、その損を進めるのは貧しい人のジェラシーです。ジェラシーをかき立てることによって、いわば富裕層への吸い上げのメカニズムを好循環させてきたというのが、1990年代以来の“小泉・竹中構造改革路線”だったということです。そこでは、「成長か分配か」という論争はないわけです。成長しない中で、いかに一部の富裕層や経営者に厚く分配するかという話だけでした。こういうモデルは極めて不公正ですが、アベノミクスや「一億総滑落プラン」では、それと違うようなことを言っているわけです。

この好循環を説明している部分を抜粋しますと、

アベノミクスの成果を活用し、子育てや社会保障の基盤を強化する。新たな第二・第三の矢により子育てや介護をしながら仕事を続けられるようにすることで、労働参加を拡大し潜在成長率の底上げを図る。賃上げを通じた消費や民間投資を更に拡大し、成長戦略を進化させ、多様な方々の参加による多様性がイノベーションを通じた生産性向上を促し、さらに経済を強く

図表1 一億総活躍社会の実現に向けた成長と分配の好循環モデル
 —賃金・所得・消費の循環を中心とした試算—



する。新たな第二・第三の矢があって、新たな第一の矢が成り立つ。

他方で、子育て支援を行うにも、社会保障を充実するにも、強い経済が必要である。新たな第一の矢による成長の果実なくして、新たな第二の矢と第三の矢は放つことができない。つまり、新・三本の矢は、三つすべてがそろっていないと意味がない。まさに三本あわせて究極の成長戦略となるものである。

と言っているわけです。

この「好循環のメカニズム」というのは、政府当局者も大変気に入っており、これが「成長と分配の好循環のメカニズム」です（図表1）。つまり五つの項目、「子育て支援の充実」「介護支援の充実」「高齢者雇用の促進」「非正規雇用労働者の待遇改善」「最低賃金の引上げ」という仕事をすると、経済がよくなるのではないかということです。第二の矢が「子育て支援の充実」で、第三の矢が「介護支援の充実」ですから、ほかの三つは何だという気がしますし、論理的には整合していませんが、言いたいことはわかります。

■「アベノミクス」の恩恵はどこに行く

アベノミクスの第一の矢で生産（GDP）が上昇すれば、「子育て支援の充実」と「介護支援の充実」ができる。子育て支援が充実し、介護支援が充実すると、いろんな人が働けるようになるので労働供給がふえる。労働供給がふえれば賃金の総額がふえる。賃金の総額がふえれば可処分所得がふえる。可処分所得がふえれば消費もふえる。消費がふえればGDPがふえる——という意味で循環することになります。

そうなりますと、「高齢者雇用や非正規雇用労働者の最低賃金はどこへ行ってしまったのか？」という気はします。こちらのほうも最低賃金が引き上げられれば賃金がふえるし、賃金がふえれば可処分所得がふえて消費がふえる。消費がふえればGDPがプラスになる。あるいは、非正規雇用労働者の待遇が改善されれば当然可処分所得はふえるし、そうすれば消費がふえる。あるいは高齢者雇用が促進されれば高齢者の所得がふえる。つまり年金収入だけではないので、生活のダウンサイ

ジングはかなり抑えられて、消費がふえる——このような話です。

これは最初に経済成長すれば——もっと言えば、経済成長したあとにきちんと税金を取って、その税金を子育て支援と介護支援に回せば、今言ったような話になります。残念ながら、アベノミクスは必ずしも経済成長しなかったのが、ほとんど現実がありません。多少はふえましたが、それが法人税減税等のために、ほとんど税収に回ってきませんでした。

しかも、限られた税収はどこに消えたかというのと、「国土強靱化」等に消えてしまいました。保育士や介護従事者の待遇改善には一切つながらなかったという意味で、最初の一手が完全に欠けてしまっています。最初のボタンがありませんから、そのあとも全然動かない仕掛けになってしまいました。

このプランに書かれている好循環モデルというのは、実は菅直人内閣が言っていた話のパクリなのです。そのあとの民・自・公三党の「税と社会保障の一体改革」を支えていた好循環モデルなのです。「税と社会保障の一体改革」のモデルは何かというと、あの時は、端的に言えば消費税を引き上げるということでした。消費税を引き上げて、「社会保障4経費」と言いましたが、介護と子育てに金を回すということです。介護と子育てに金を回すことによって、「安心して仕事ができるようになる」「安心して消費できるようになる」「所得がふえる」など、いろいろなルートを通じて経済にプラスになる。そして増税をしたとしても、経済にマイナスを与えない形で循環させるような好循環モデルだったわけです。

■消費増税の延期で強い財政は破綻

端的に言えば、まず「強い財政をつくる」ということです。本来ならば消費税だけではなくて、所得税や相続税・法人税をバランスよく強化しないとまずいですし、社会保険料負担の逆進性を緩和しなければいけませんし、やることは消費税だ

けではありません。しかし、消費税を増徴することは非常に重要です。消費税を引き上げて、強い財政をつくれます。強い財政をつくっても、それをむだに使ってははいけませんので、強い社会保障に回します。

財源を回す社会保障とは簡単に言えば介護と子育てです。年金・医療は放っておいても必要な財源が増えていきますので、重要なことは介護と子育てにきちんと財源を回せるようにすることです。これは二通りの方法で経済にプラスに作用します。つまり、介護や子育てが充実すれば、安心して仕事のできる人がふえます。加えて、介護や子育て事業に携わる人の所得が増えることによって消費が増えるという好循環がおきます。この二通りのメカニズムがあると思います。それが強い経済につながっていくという論理が組み立てられています。

この論理で重要なのは、実は労働供給とか生産性という話ではなくて、可処分所得や消費という概念です。つまり、経済を引っ張っていくのは需要側のメカニズムなのです。「労働者がふえたか減ったかとか、イノベーションが起きたか」という供給側のメカニズム（つくる側の論理）と、もう一つは消費側（需要側）のメカニズム（使う側の論理）として「つくったものを誰が買うのか」という話の、両方がなければ経済は成り立たないわけです。生産する人ばかりいてもダメです。全員が生産者になったら経済は破綻します。こういうのを「恐慌」と言います。過剰生産をすれば、物は売れ残るだけです。一方、誰もつくりださないのに消費する人ばかりがいたら、これはインフレになります。物が無いのに欲しい人が山ほどいたら、皆が働かずに使うばかりだとしたら、誰も生産しないとしたら、経済は成り立ちません。経済は供給サイドと需要サイド、あるいは生産サイドと消費サイドの両方が、相まって伸びていかなければいけないわけです。

日本の場合は、先ほどのプランの分析でもあるように、供給が足りないとか、生産性が低いとか、すぐに生産サイド（供給サイド）のことばかり考

えます。しかし、供給がふえて売れるかどうかは、需要が充分にあるかどうかにより変わってきます。また、すごく需要が旺盛な社会であれば、生産性の向上というのは、今まで100しかつくっていなかったものを200つくることができれば、200が飛ぶように売れます。こういう社会であれば、生産性の向上は需要喚起としても意味があることになります。

ところが、どうせ100しか売れない社会で生産性を向上したらどうなるのかというと、非常に単純です。200つくっても100売れ残るので、結局100しかつくれないし、労働者は半分でよいことになります。つまり、生産性を向上すればリストラが進みます。リストラが進めば、要は給料が半分になることと一緒ですし、消費も半分になります。ということは100も売れなくなって、50しか売れなくなります。50しか売れなくなったところで、再び生産性を向上させると、デフレスパイラルの縮小再生産になっていくわけです。

実は、1990年代以降の日本の停滞は、生産面でのリストラを進めることで、結果的にデフレをずっと続けることになりました。なぜなら消費がふえないからです。消費がなぜ増えないかといえは、給料がきちんと出ないので、生活が不安だからです。すぐにリストラされる人が、何で消費ができるのでしょうか。あるいは、いつ介護・子育てで困るかわからないような人が消費をできるのかということです。非正規雇用ばかりになれば、安心して消費ができません。消費ができなければ、当然ながら企業はリストラをします。リストラをすればまた消費が減るといわけです。

■生産サイドより消費サイドに目を向けよ

ですから、消費サイドを考えなければいけないのです。生産サイドも大事ですが、消費サイドを考えなければいけません。基本的に政府の文書は、今までは生産サイドばかり考えています。小泉構造改革の路線は基本的にそういうものです。

今回の好循環モデルは、実は「税と社会保障の



一体改革」のパクリなので、彼らとしては需要サイドについて間違っ触れてしています。これは彼らのミスですが、論理としてはむしろ正しいわけです。需要サイドをふやすことを考えないといけないことにより気づいたわけで、少し前進をしました。しかし、最大の問題は「最初にお金が無かったら何もできません」と言っている話だということなのです。

「アベノミクスの成果を活用し、子育てや社会保障の基盤を強化する」というのはどういう意味かといいますと、アベノミクスの成果は大してありませんので、子育てや介護も大して改善できませんと言っているのです。本人たちは「アベノミクスは失敗した」と言いたくないので、「いろいろ成功した」と書いてあります。何のことはない「アベノミクスの範囲で介護や子育ての支援をします」といわけです。

ありていに言えば、「アベノミクスのせいで子育てや社会保障の基盤は強化されない」と言っているのと同じです。社会保障の基盤が強化されないとどうなるかといいますと、子育てや介護負担も負いながら、仕事に追まわれます。労働の参加ならぬ労働の動員が拡大します。なぜならお金がないので、どんなに苦しい状態であっても、何でもいから仕事をせざるを得なくなります。

一方で、貧困ビジネスやブラック企業を経営し

ている人はもうかります。しかし、そうではない人はもうかりません。

全体としては、実質賃金が低下しますから、消費需要は低下します。消費需要が下がりますので、経済も停滞を続けます。つまり、第二・第三の失(失政)が、第一の失政につながっていきます。なぜこんな愚かなことをするかといいますと、子育て支援や社会保障切下げの正当化のためには「弱い経済であってほしい」のが、彼らの基本的な考え方なのです。

■本音は経済成長を望んでいないのでは

言葉では「成長」と言っていますが、実は成長しないほうがうれしいのです。なぜならば成長しなければ社会保障の基盤強化をしない。社会保障の基盤強化をしなければ蓄財を凶れる——彼らが蓄財を凶れます。ですから、第二・第三の矢は打てないし、第二・第三の矢は失われます。これが、彼らの言っている「究極の三本の失」という意味での成長戦略です。三本の失政によって「一億総滑落社会」は実現するということが、ここに書いてあります。政府当局者は、自らそのようなことは言っていないが、基本的にはそういう内容が書いてあります。そのようなプランを実行しても仕方がないという気がしますが、とりあえず政権としては、それを「本プランの実行」の項で実施すると言っています。

ここには「安定した恒久財源を確保しつつ」と書いてありますが、これは消費税を10%に上げるということです。消費税だけでは本当はだめですが、「消費税も含めて安定財源を確保していく」と、きちんと書いてあるわけです。ここは「税と社会保障改革」のパクリの部分のコピーアンドペーストされていますので、つながっていません。ところが、現実には増税ができませんので、要は論理的に破綻しています。「弱い財政」「弱い社会保障」「弱い経済」という悪循環が作用するようなメカニズムになっています。

したがって、このような実質的には停滞を続け

る経済政策のもとで、いわば“実質ゼロ成長”の中でもうけるにはどうしたらいいかといいますと、とにかく貧乏人から搾取するしかないわけです。その富裕層の蓄財を、いわゆる「成長」と呼ぶのがアベノミクスであると言わざるを得ません。

1億人の滑落が3,000万人の富裕層のメリットになります。今後、人口が減りますので、富裕層は3,000万人もいないかもしれませんが、いずれ1億人になった時に10万人か100万人くらいの富裕層のためになるというのが、今回の「一億総滑落プラン」の中身です。国民的に言いますと、大変残念な文書に終始しています。こういう残念な文書を選挙前に出して国民がだまされるのは、さらに二重の意味で残念なことです。だまされないかもしれませんが、だまされるならば大変残念なことだと思えます。以上が「一億総滑落プラン」の総論部分に書いてあることです。

■「同一労働同一賃金」は低位に合わせる こと

これ以降は各論的になります。「一億総滑落社会の実現に向けた横断的課題である働き方改革の方向」という項です。そこには「同一労働同一賃金の実現など非正規雇用の待遇改善」というのが書いてあります。一見するとよさそうです。しかし、皆さんは当然おわかりですが、同一労働同一賃金というのは非正規雇用並みに皆を引き下げるという意味です。正規雇用者のように皆を処遇するのではなく、皆を非正規雇用者のように処遇するという意味です。同じ言葉でも誰が使うかによって意味が違います。

100と60がある時に「同一に合わせましょう」と言うだけでは、100に合わせるのか60に合わせるのか、80に合わせるのかわかりません。誰がそれを言っているかによります。ただ、最低賃金を上げると言っていますから、60の方は3%引き上げますと、62くらいには上がります。要は「62水準にそろえたい」というのがここに書いてある中身です。全員が非正規雇用になれば、最低賃金を

3%上げても困りません。それはそうです。総賃金を減らせることになりますから、当然と言えば当然です。同一労働同一賃金というのは、誰が言うかによって悪魔の言葉にも天使の言葉にもなるわけです。

「長時間労働の是正」について触れてありますが、一見良さそうですね。すべてを非正規雇用にすれば、長時間労働ではなくなります。それはそうです。しかも、派遣労働のような形でこま切れにして「あなたは2時間働いておしまい」「4時間働いておしまい」と合計すれば、短くなるに決まっています。このワンプッシュ型の携帯電話で切れ目なく呼び出すように「こま切れの短時間労働を合計すれば短くできる」と言っているものです。

さらに言えば、労働時間を減らすのは簡単で、皆がサービス残業をすればいいのです。非常に簡単なことです。たとえば、ブラックバイトで有名な家庭教師とか学習塾のように、就業の前後に当たる時間を全くカウントしないとか、やり様はいろいろあります。つまり、誰がこの言葉を使うのか、誠実に言葉を使う人が使っているかどうかで、意味は全く異なってきます。

それは「高齢者の就労促進」も同様です。それ自体は何か良さそうに見えます。「生涯、生き生きと仕事ができたらいい」と多くの人は思います

が、問題はそういうことを言う資格のない人が語っている場合にどうなるかといいますと、「死ぬまで低賃金で働け」という意味でしかありません。ましてや介護認定などはしないということで、「お前は介護認定されない代わりに働け」と、「どんな状態になっても働け」と言いたい——という話です。こうなってくると、もうすべての文字が悲しい文字でしかありません。

■安定財源確保できず子育て介護支援は崩壊

「希望出生率1.8に向けた取組」の項です。これは浜矩子さんが編者になって、現代書館から『希望への陰謀』が出版されています。関心のある方はぜひ読んでいただきたいと思いますが、私も寄稿しています。要は「希望出生率というのは、全然希望はありません」という話を書いています。

これは財務省流だと思いますが、とにかく「安定財源は確保しつつ云々」とすべて書いてありますが、今回安定財源は確保できませんでしたので、要は「子育て・介護環境の整備をしない」と言っています。なぜなら「財源がないからできない」ということです。また、「保育人材確保のための総合的な対策」を実施するとしていますが、何かトンチンカンなことがたくさん書いてあります。

例えば、

多様な保育士の確保・育成に向けて、保育士を目指す学生に返済を免除する月5万円の修学資金貸付制度を拡充し、いったん仕事を離れた人が再び仕事に就く場合の20万円の再就職準備金貸付制度を創設した。

と、意味不明なことが書いてあります。保育士の人材が集まらないのは、保育士の有資格者の数が足りない



からではないというのは社会の常識です。有資格者はたくさんいますが、あまりにもひどい現場なので人が集まらないのです。政府はそういうことを全然わかっていない。わかりたくないわけです。

同じように「すべての子どもが希望する教育を受けられる環境の整備」などというのも、一見するとよさそうなことが書いてあります。「ひとり親家庭や多子世帯等への支援」というのは、典型的なレッテル貼りです。社会福祉の言葉で言えばスティグマにほかならないことをしたいということです。

あるいは「課題を抱えた子どもたちへの学びの機会の提供」も、一見するとすばらしいように見えます。しかし、そうではありません。不登校児童生徒に対して、「あなたは課題を抱えている」というように認定して、「邪魔だから学校とは別のどこかへ行け」というような「教育機会確保法案（義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律案）」が、実は議員立法として国会に提出されています。不登校児排除隔離法案です。幸い参議院の国会対策で止めました。しかし、いまだにこれは問題になっています。

課題を抱えた子どもに対して、本当に大変だから何とかしようというのではなく、「もう面倒くさいからどこかへ行ってくれ」「消えてくれ」という形で場所をつくったような法案です。こういうものを「学びの機会の提供」と彼らの言葉では呼ぶようです。押し込められて座敷牢のような所に入れられた状態を「機会を提供した」というわけで、要は、リストラ企業が従業員を追い出し部屋に入れるのと同じ理屈です。「追い出し部屋で仕事を与えた」というのは典型的ないじめですが、そのようなことを超党派で今行おうとしています。

奨学金制度がロクでもないというのは、最近ようやくマスコミ等でも認識が進んできました。奨学金というのは、未成年者に対する国営サラ金以外の何ものでもなく、かなり犯罪的な仕組みであると言わざるを得ません。大人に金を貸すならと

もかく、子どもに金を貸すわけです。未成年者に高利で金を貸し、しかも滞納をすると取り立てが極めて厳しいタイプのものです。こんなものを依然として考えています。「女性の活躍」についても、「ポテンシャルを秘めているので、もっと搾り取りたい」ということが書いてありますし、ほかにも様々なことが書かれています。

これらの文章を一つ一つ真面目に読んでいけば、倒錯した、本末転倒なものがほとんどかと思えます。時にはいいことも書いてあります。時にはいいものと、倒錯したものが玉石混淆になっていますので、だまされやすいのです。全部が嘘だったら簡単にわかりますが、だまされる文書はたまに嘘が入ったり、半分ぐらい嘘が入っているためにわかりにくいのです。

これは「介護離職ゼロに向けた取組の方向」でも、基本的には同じです。また、「名目GDP600兆円に向けた取組」でも、「六重苦」や「岩盤規制」などいろいろとネーミングがされています。「六重苦」というのはここで解説されていませんが、「円高」「法人税率が高いこと」「自由貿易協定がされていないこと」「製造業の派遣が禁止されていること」「環境規制がされていること」「電力不足であること」を六重苦と呼んでいます。

なぜ輸出企業の苦しみだけを理解するのかということ。ほかにもいろいろと困っている人はいるでしょう。なぜ子育てに苦しんでいる親のことは、「何重苦」という言葉で言わないのか、一体誰の苦しみを考えているのでしょうか？

製造業の派遣を禁止しているのが気に入らないのは、派遣労働が拡大すれば、より働かせることができるからです。環境規制があるのが気に入らないのは、環境規制がなければ、もっと公害を垂れ流して安価にモノが作れます。電力不足は電力会社の問題であって、国民の話ではありません。法人税率が高いといいますが、消費税率も高いわけです。しかし税金は必要ですから、みんなで分担しなければいけません。こういう一部の人のわがままだけには配慮するというような中身で、名目GDP600兆円と言っていることになります。

■「地方創生」は賞味期限切れ

細かく見ると噴飯ものの話がたくさん書いてあります。あげくに「第4次産業革命」とは何を言っているのかと思いますし、仮に第4次産業革命があるとしても、日本から起きないことだけははっきりしています。家電の分野でも、アイデアがあれば日本でルンバが生まれていたのでしょ。生まれなかったのは日本に能力が足りなかったからでしょう。ラインのように一部日本で生まれたものもありますが（但し韓国系企業の日本子会社）、フェイスブックは日本で生まれなかったでしょう。なぜかといえば、単に日本人にイノベティブな能力が不足しているからであって、直截に認めざるを得ません。

さらにその後ろの項に、突然思い出したように「地方創生」が書いてあります。

1年前まで、あれほど大事にしていた「地方創生」はどこに行ってしまったのでしょうか。もはや忘れ去られ、忘れ去られつつあるのを、「しまった」と思い出したということでしょうか。ほとんど、もう相手にされていません。

むしろ「生産性革命」のほうがお気に入りです。先ほど話しましたように、生産性を向上させても需要がふえなければ意味がありません。生産性の向上に意味があるのは今まで思ってもみなかった

もの、つまり「消費したことないが、消費したくなる」という思いもよらなかった新しいものを生産すれば、消費自体がふえるわけです。昔は需要がなかった携帯電話やスマホなどが出てくれば――あの需要が社会的によいかどうかはともかくとして――今はみんなあれを持ちたい、持たざるを得ない状況に追い込まれています。このようにイノベーションが需要を生み出すことはあります。

しかし、残念ながら日本人にはほとんどそのような能力はありません。ないのに今さら頑張っって何とか特区をつくったり、規制緩和をしたり、また「イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出」などというプランを政府が言っている限り、たぶんチャレンジ精神は出ないだろうと思います。要は、自己破壊的で、大変残念な計画が本年6月2日に出されました。

残念ながら、「地方創生」はほとんど忘れ去られつつあります。ただ、本当に忘れてはいませんので、同じ6月2日にまち・ひと・しごと創生基本方針2016を閣議決定しています。「忘れていないぞ」と日本国政府は言いたいと思いますが、このプランを見る限り「地方創生」の扱いがわずか10行になってしまった。かわいそうな「地方創生」だなと思います。

とりとめもない話に終始しましたが、御清聴ありがとうございました。

講師紹介

かな い とし ゆき
金井 利之氏

<現職> 東京大学大学院政治学研究科教授

<略歴> 1967年群馬県生まれ、1987年東京大学法学部卒業、1992年東京都立大学法学部助教授、2002年東京大学大学院政治学研究科助教授、2006年同教授

<主要著作> 『自治制度』東京大学出版会(2007年)、『原発と自治体』岩波ブックレット(2012年、共著)、『地方創生の正体』ちくま新書(2015年、共著)